



安倍内閣の暴走にストップを

黙っていたら10%目前、更なる引き上げも

日本共産党は4月1日付けで「暮らしと経済を壊す消費税増税の強行に断固抗議する。大増税路線ストップ、暮らしを守るたたかいを発展させよう」(右はその抜粋です)との声明を発表しました。増税反対の声を上げなければ、来年10月からの10%、またその後には10%後半、20%以上と果てしなき増税路線が待っています。その一方大企業の法人税は大減税をしようとしています。日本共産党米原市議団は大増税路線に反対し、市民の暮らしを守るために先頭に立つ決意です。

暮らしへの破壊的影響は耐え難いものに——増税強行の暴挙を糾弾する

消費税は税率1%で2.7兆円、3%上げれば8兆円を上回る大増税です。前回の消費税増税が行われた1997年を上回る、文字通り史上空前の大増税です。この大増税が、国民の暮らしと営業にもたらす破壊的影響は、耐え難いものです。

——サラリーマンの家計への打撃はきわめて深刻です。労働者の年収は1997年以来、平均で70万円も減少しています。最近でも、2ヶ月連続で所定内賃金が前年同月水準以下となっています。そんな時に、消費税8%で、平均的なサラリーマン世帯で10万円もの負担増を押し付ければ、家計は立ち行かなくなりそうです。

——貧困と格差の拡大をいっそう深刻にします。不安定で低賃金の非正規雇用で働く人の割合は37.6%まで上昇し、働いているのに年収が200万円に届かない貧困層が1090万人に達しています。所得の少ない人に重くのしかかる消費税増税が、貧困と格差に追い打ちをかけることは火を見るより明らかです。

——多くの中小企業が倒産・廃業の危機にさらされます。全国中小企業団体中央会の調査では、多くの中小企業が「現状でも、原材料高、燃料高を販売価格に転嫁できない」と訴えています。このうえ消費税増税となれば、いよいよ転嫁ができず、身銭を切って納税する苦境に追い込まれます。大不況の中で必死にがんばってきた中小企業を廃業や倒産へと追い詰める、こんな冷たい政治があるのでしょうか。

——高齢者には、年金削減と大増税の二重苦が押し付けられます。年金は昨年に続いて今年も削減され、医療費も介護保険料も後期高齢者医療保険料も軒並み値上げです。「年金は減らされるのに、物価の値上げと増税でどうやって暮らしていけるのか」という怒りの声が渦巻いています。

——増税は、被災地にも情け容赦なく襲いかかります。過酷な避難生活を強いられている多くの被災者のみなさん、懸命に生活と生業(なりわい)の再建にとりくんでいる被災地の努力に、大きな障害を持ち込む冷酷な政治が許せるでしょうか。

あらゆる分野で国民生活が壊されれば、日本経済の土台である家計消費が冷え込み、景気が急速に悪化することは必至です。景気が後退すれば、消費税を増税しても、他の税収は減ってしまいます。

日本共産党は、暮らしを壊し、経済を壊し、結局は財政も壊す、消費税増税強行の暴挙を断固糾弾するものです。

増税推進勢力に、抗議の声を集中し、国民のきびしい審判を下そう

今回の消費税増税は、各政党の立場と責任をきびしく問うものとなっています。

この大増税は、自民党、公明党、民主党の「3党合意」によって推進されました。8%への増税を強行した直接の責任は、安倍自公政権にあります。増税の旗振りをし、自民、公明と結託して消費税増税法案を成立させた民主党の責任もきびしく問われなければなりません。国民に耐え難い大増税を押し付けたうえ、それをウソの宣伝で「まかすなど、絶対に許せるものではありません。増税の前にやるべきことがある」などと主張してきた勢力が、増税実施が近づくと、安倍政権の暴走にあらゆる面ですりよる「翼賛政党」としての姿をあらわにし、増税中止の旗をおろしてしまっただ責任も重大です。

史上空前の大増税を、推進・協力してきた増税勢力に、抗議の声を集中し、国民の厳しい審判を下そうではありませんか。